

PRESS RELEASE

【23年4月より適用:オープンイノベーション促進税制(M&A型)に関する調査報告】 買い手企業の62.5%が「活用したい」と制度活用に前向き

ただし、その内37.5%が「制度や活用フローが分からない」と悩み

株式会社M&Aクラウド(本社:東京都新宿区、代表:及川厚博、以下「当社」)は、2023年度の税制改正により「オープンイノベーション促進税制」が拡充(スタートアップ買収の株式取得額25%控除)*されることを受け、当社のプラットフォームに登録する買収を検討している企業を対象に意識調査を実施し、56社から回答を得られました。

※ 経済産業省「オープンイノベーション促進税制」概要

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/open_innovation/open_innovation_zei.html

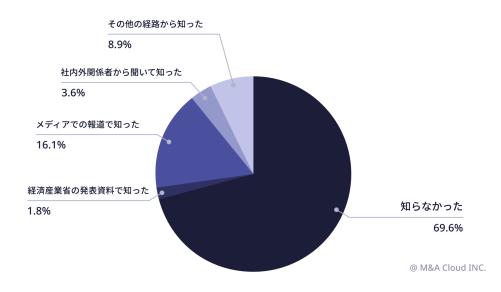
く調査結果サマリー>

- 1. 「オープンイノベーション促進税制」の拡充について69.6%の企業が「知らなかった」と回答
- 2. 「M&A」が控除対象になることを75.0%が「知らなかった」と回答
- 3. 「オープンイノベーション促進税制」を62.5%が「活用したい」と回答
- 4. 「オープンイノベーション促進税制」の5段階評価は50%が「3(どちらとも言えない)」と回答
- 5. 「オープンイノベーション促進税制」が"自社"のスタートアップM&Aに与える影響について 44.6%が「大きな影響はないと思う」と回答
- 6. 「オープンイノベーション促進税制」が"日本全体"のスタートアップ**M&A**に与える影響につ いて<u>35.7%</u> <u>が「加速すると思う」</u>と回答

■調査結果詳細

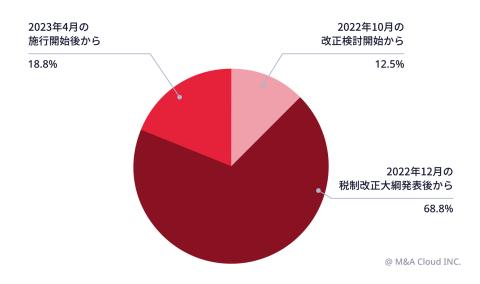
1. 「オープンイノベーション促進税制」の拡充について**69.6%**の企業が「知らなかった」と回答 M&Aクラウドに登録している買収を検討している企業56社に、「オープンイノベーション促進税制」の拡充について知っているかを質問したところ、**69.6%**が「知らなかった」と回答し、「知っている」と回答したのは30.4%でした。

O1. 今回の「オープンイノベーション促進税制」の拡充についてご存知でしたか?





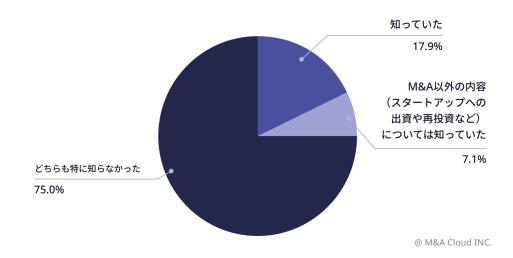
Q2. いつからご存じでしたか?



2. 「M&A」が控除対象になることを75.0%が「知らなかった」と回答

「M&A(発行済株式の取得による議決権の過半数の取得/マジョリティの取得)」が控除対象になることを知っているかを質問したところ、**75.0%**が「知らなかった」と回答しました。次いで、「知っていた」が17.9%、「M&A以外の内容(スタートアップへの出資や再投資など)については知っていた」が7.1%でした。

Q3. M&A (発行済株式の取得による議決権の過半数の取得/マジョリティの取得) が控除対象になることをご存知でしたか?

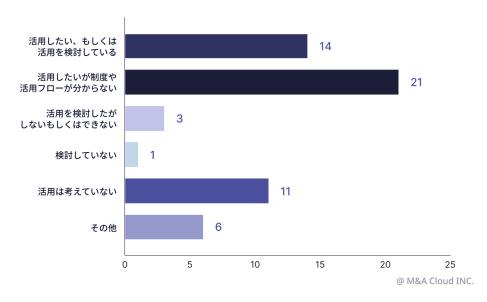




3. 「オープンイノベーション促進税制」を**62.5%**が「活用したい」と回答
「オープンイノベーション促進税制」について、会後の活用音向を質問したところ、**62.5**

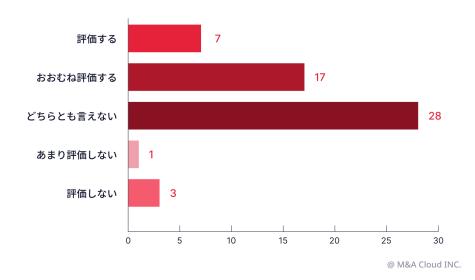
「オープンイノベーション促進税制」について、今後の活用意向を質問したところ、<u>62.5%(35件)が「活用したい」</u>と回答しました。そのうち37.5%(21件)が「活用したいが制度や活用フローが分からない」と回答しました。





4. 「オープンイノベーション促進税制」の5段階評価は50%が「3(どちらとも言えない)」と回答「オープンイノベーション促進税制」についてを5段階で評価してもらったところ、50%(28件)が「3(どちらとも言えない)」と回答しました。「評価する」「おおむね評価する」と回答したのは42.8%(24件)でした。

Q5. この税制改正について、評価しますか?

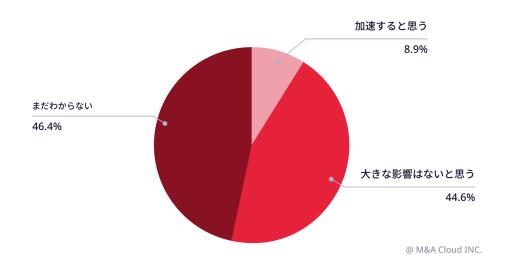




5. 「オープンイノベーション促進税制」が"自社"のスタートアップM&Aに与える影響について 44.6%が「大きな影響はないと思う」と回答

「オープンイノベーション促進税制」により、自社においてスタートアップへのM&Aが加速すると思うかを質問したところ、**44.6%**が「大きな影響はないと思う」と回答しました。一方「加速すると思う」と回答したのは8.9%となり、46.4%が「まだわからない」と回答しました。

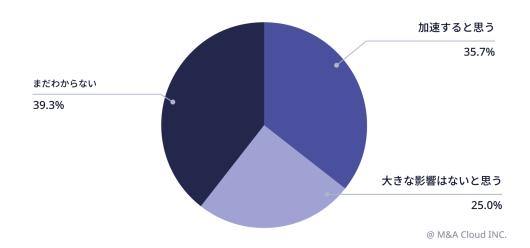
Q6. 税制改正により「自社」のスタートアップのM&Aが加速すると思いますか?



6. 「オープンイノベーション促進税制」が"日本全体"のスタートアップ**M&A**に与える影響について<u>35.7%が「加速すると思う」</u>と回答

「オープンイノベーション促進税制」により、日本全体においてスタートアップへのM&Aが加速すると思うかを質問したところ、35.7%が「加速すると思う」と回答しました。一方「大きな影響はないと思う」と回答したのは25.0%となり、39.3%が「まだわからない」と回答しました。

Q7. 税制改正により「日本全体」のスタートアップの M&Aが加速すると思いますか?





■本調査結果を受けて



今回、2023年4月施行の「オープンイノベーション促進税制(M&A型)」について当社の買い手企業様へ緊急アンケートを実施し、制度に関しての認知度や活用意向を調査しました。集計の結果、制度の活用について意欲的であることがうかがえました。同時に、「活用のフローがわからない」という回答は3割を超え、「制度を知らない」と回答した企業は7割に上っています。予算を投下した制度も活用されなければ意味がありません。当社はM&Aのプラットフォーマーとして、今後も定期的に情報発信を行い、制度の積極的な活用をサポートしたいと考えています。そして、M&A市場の活性化を通じて、社会の課題解決に寄与していきたいと考えております。

株式会社M&Aクラウド 代表取締役CEO 及川厚博

■調査概要

·調査期間:2023年4月11日~2023年4月17日

・調査方法:インターネット調査

・調査対象:「M&Aクラウド」に登録している買収を検討している企業

・回答社数:56社(うち上場企業34社)

■株式会社M&Aクラウドについて

2015年12月創業。「テクノロジーの力でM&Aに流通革命を」をミッションに、2018年4月にM&Aマッチングプラットフォーム「M&Aクラウド(https://macloud.jp/)」の提供を開始。従来の仲介モデルから発想を転換し、業界初となる求人広告型M&Aプラットフォームのビジネスモデルを構築しました。

買い手企業は「求人ポータルサイト」のようにWeb上へ買収窓口を設置し、M&A方針・実績を発信することで売り手企業を集め、売り手企業は「手数料無料」で、買い手企業の情報閲覧および直接売却打診のコンタクトが可能。スムーズなM&Aおよび資金調達の実現を支援します。2018年4月のサービス開始後わずか3か月で9.2億円のM&Aが成立。現在では、買い手の登録企業数は2,000社以上に達し、売り手の登録企業数が8,600社以上、月間約300マッチングを生み出すなど順調に成長しています。また、当社のアドバイザリー部門であるMACAPも、DeNA様とサッカークラブSC相模原様のM&Aなど、エポックメイキングな事例を多数実現しています。

2022年11月に提供を開始した「資金調達クラウド(https://finance.macloud.jp/)」は、事業会社から資金とシナジーが調達できるプラットフォームです。資金調達を検討している企業は、出資を検討している企業が掲載している会社情報、出資可能な金額・時期・業種・キーワードなどから検索し、プラットフォーム上でダイレクトにメッセージを送ることができます。手数料無料で、スピード感のある資金調達が可能です。これまでに、事業会社から4億円の資金調達に成功する事例も誕生しています。

■ 会社概要

設立:2015年12月7日

所在地:東京都新宿区新宿一丁目34-16 清水ビル3階

代表者:及川 厚博(おいかわ あつひろ)・前川 拓也(まえかわ たくや)

資本金:12億4千万円(資本準備金含む)

事業内容:

・M&Aプラットフォーム「M&Aクラウド」https://macloud.jp/

・資金調達プラットフォーム「資金調達クラウド」https://finance.macloud.ip/

-M&Aおよび資金調達アドバイザリー「MACAP」https://corp.macloud.jp/macap/

公式HP: https://corp.macloud.jp/
公式note: https://update.macloud.jp/



■ 本件に関する報道機関からのお問い合わせ 株式会社M&Aクラウド広報室 細山

TEL:03-6431-8460 / MAIL:k-hosoyama@macloud.jp